

ベルギー政治はコロナ危機をどう乗り越えたのか

How did Belgian politics get through the COVID-19 crisis?

柴田 拓海*
SHIBATA, Takumi

要旨 2019年から2020年のベルギーにおける新政府樹立に向けた連立交渉は、2007年や2010年から2011年の交渉によって生じた「分裂危機」のように中道左派政権を志向するフランス語系政党と中道右派政権を志向するオランダ語系政党の対立によって長期化したのに加え、暫定政権の首相交代やコロナウイルスのパンデミックなど異例の事態も発生していた。

本論文ではその時期の連立交渉の展開とコロナウイルスの感染拡大がどのように交渉に影響したのかについて知るため、ベルギーの2019年から2020年の連立交渉の展開について、国家の存続を揺るがした「分裂危機」と呼ばれる2007年の連立交渉と2010年から2011年の連立交渉の事例と比較しながら分析を行った。その結果、本交渉ではコロナ危機により対立する政党同士の対話の場が生まれたこと、柔軟なシステムが危機への対処を可能にしていたことが判明した。その点を踏まえ、最後に2024年選挙とその後の交渉について若干の見通しを立てた。

はじめに

近年のベルギーでは選挙のたびに国家を揺るがす危機に見舞われている。2007年と2010年の連邦議会選挙では連邦制改革を通じてフランデレンの自治拡大を訴える地域主義政党N-VAが勢力を拡大した。この党はいずれの選挙後の連立交渉においてもワロニー側諸政党に対し改革の実施を強硬に迫ったため地域対立が表面化し、長期にわたって正式な政権を樹立できない状態が長期にわたって続いた。特に2010年選挙後の政治空白は541日にもものぼり、世界最長記録となっている。この2度の長期にわたる政治空白は、メディアや世論の間で「もはやベルギーは不要」であるという意見やベルギーという国家が分裂するのではないかという懸念が広がったことから「分裂危機」と呼ばれる。

続く2014年選挙では危機の反省を踏まえ、比較的短い交渉期間（5ヶ月）でN-VAを与党に入れたシャルル・ミシェル政権が成立するが、2018年にN-VAは移民・難民協定の反対を表明して政権を離脱してしまう。議会過半数の支持を得られなくなったミシェル政権は総辞職して2019年5月に解散総選挙を実施することになった。この選挙でN-VAは第一党の座を維持したものの他の与党とともに得票率を減らし、その代わりに極右VB、急進左派PVDA-PTBが大きく議席を増やすという結果になった。イデオロギー的に極端な政党が台頭したことにより連立交渉は難航した。また、2019年7月には交渉中暫定政権の首相職に留まっていたミシェルが欧州理事会常任議長に選出され、10月にその後任としてベルギー初の女性首相となるソフィー・ウィルメスが就任するという異例の首相交代があった。

* 千葉大学大学院人文公共学府博士後期課程

それに加えて、2020年3月には新型コロナウイルスがベルギーでも流行し、ウィルメス政権は少数政権ながらその対処を迫られることになる。

そこで本論文ではベルギー政治全体ならびにウィルメス政権の危機対処と連立交渉について各党の動向に注目して分析したい。この議論によって、新型感染症の流行という危機が組閣のための政党間交渉に与える影響について洞察を深めることができるであろう。本論文から得られる知見はベルギー政治だけでなく、非常事態条項を検討する日本を含めた各国の政治に対して応用可能なものと期待できる。

論文の構成としては、まず初めに議論の前提となるベルギーの組閣交渉プロセスについて解説を行う。次に2007年と2010年の「分裂危機」の際の連立交渉を振り返りつつ、先行研究を検討して本論文で採用する議論の枠組みを形成する。その後、2019年選挙の原因となったN-VAのミシェル政権離脱から選挙後初の正式政権であるドゥークロー政権成立までの交渉過程について議論する。最後に議論の枠組みに従ってベルギー政治全体の危機対処と連立交渉の特徴について整理を行うとともに、それを踏まえて2024年6月9日に実施された下院・地域・欧州議会選挙について若干の見通しを立てる。

なお、本論文に用いる資料は議会文書やベルギー内務省の公式統計など公的機関による資料のほか、新聞社や放送局によるニュース報道、政治家個人のSNSでの投稿といった一次資料を用いる。

ベルギーの組閣プロセス

本論に入る前にその前提となる知識としてベルギーで選挙が実施された後、新政府の連立合意に至るまでのプロセスを確認しておく。

組閣までの具体的な過程については後述するが、プロセス全体の特徴として国王の裁量が比較的大きいことが指摘できる。ベルギー憲法によれば¹⁾、連邦政府は下院に責任を負い（第101条）、国王の行為は大臣の署名がないと効力を持たないとしている（第106条）ものの、第96条前段には「国王はその〔筆者注：連邦政府を指す〕大臣を任免する」と規定されている。実際に国王単独で政府を任命するわけではないが、組閣交渉を担う情報提供者や組閣人といった役職は国王が議員の中から任命する。これらの役職の規定は明文化されておらず、国王の裁量で任命することができる。また、過去には国王が前例のない役職を新設して連立交渉に当たらせることもあった。

次に、連邦選挙後のベルギーの組閣プロセスについて概説する²⁾。連邦選挙が実施された翌日、首相は国王に内閣の総辞職を申し出る。退陣した政府はその時点で消滅するわけではなく、正式な新政府が任命されるまで暫定政府として政権を担当することになる。この暫定政府は公務員への給与支払いなどの日常的な国家運営に不可欠な事項などの「時局の問題」に関する意思決定を担当し、それ以外の権限を制約された政府である。しかしながら、暫定政府に関する明文の規定は存在せず、何が「時局の問題」に該当するかの基準は曖昧である。例えば、2010年から2011年にかけて暫定政府の座についていたルテルム政権は予算を策定したり、リビアへの軍事介入を決定したりするなどその権限の拡大を指摘されている³⁾。

首相の辞職申し出の後、国王は上下院の議長、主要政党の党首や指導者、政界や財界の著名人と接見し、各党が新政府樹立に向けてどのように行動しているのかを視察する。新

政府の形成が困難であると判断した場合、接見や視察から得た情報に基づいて国王は議員から情報提供者を任命する。情報提供者は各党の意見や要望といった様々な情報を収集し、その情報をもとにどういった連立ならば可能であるかを国王に定期的に報告する役職である。情報提供者が期限までに情報の取りまとめに失敗し、連立の可能性を見いだせない場合、国王はその者を解任して新しい交渉担当者を任命することになる。

情報提供者が国王に連立政権の成立が可能であると報告した場合、国王は次のステップとして組閣人を指名することになる。組閣人は閣僚ポストの配分や政策などの具体的な連立案について協議しながら連立合意文書の作成を行う。合意文書が完成し、与党各党で採択されると、大臣と副大臣は国王に宣誓し、国王による任命、議会の信任を経て新政府が樹立される。なお、新政府の首相は組閣人が担うことがほとんどである。

「分裂危機」下の組閣という視点

政治学者の松尾秀哉⁴⁾は「分裂危機」と呼ばれた2007年と2010年の選挙後の連立交渉について長期化した要因についてベルギーの連邦制という側面から考察している。以下では分裂危機下の組閣交渉について松尾の分析とともに振り返り、この議論を2019年選挙に应用するための論理的枠組みについて検討を行う。

2007年分裂危機

フランデレンのカトリック党は1990年代から党员減少、野党転落に苛まれ、立て直しを図ったCD&Vへの党名変更などの改革も不徹底に終わった。そこで同党はイヴ・ルテルムを新しい党首に迎え、2004年に地域主義政党N-VAとの選挙協力体制を構築した。この選挙カルテルは同年の地域議会・欧州議会選挙で成功し、2006年の自治体選挙でも最大の勝者となった。この体制は多少の動揺もありながら2007年選挙でも維持された。

選挙活動中、ルテルムは率いるCD&V/N-VAカルテルは挑発的なメッセージを織り交ぜながらフランデレンの地域主義を煽ることによって勝利を収めた。しかし、表1で示すように、イデオロギーごとに見るとカトリック党より自由党の方が議席数は多く、組閣交渉の主導権をどのグループが握るかで問題となった。特にCD&Vは1999年選挙で下野させられたことから自由党に対する不信感が強く、CD&Vと同じキリスト教民主主義を掲げるcdHも分権化を進めるCD&Vに不信感を抱いており、党派だけでなく言語の軸でも政党間の対立が深まっていた。

表1：2007年下院選挙における各党の議席

	オランダ語系		フランス語系	
	CD&V/N-VA	30(+8)		
カトリック党	◆CD&V (キリスト教民主フラームス)	26(+4)	cdH (民主人道主義中道派)	10(+2)
地域主義	N-VA (新フランデレン同盟)	4(+4)		
自由党	*◆OpenVLD (開かれたフラームス自由民主)	18(-7)	*◆MR (改革運動)	23(-1)
社会党	*sp.a (もう一つの社会党) /spirit	14(-9)	*◆PS (社会党)	20(-5)
緑の党	Groen!	4(+4)	Ecolo	8(+4)
急進右派	VB (フラームス・ベラング)	17(-1)	FNb (ベルギー国民戦線)	1(±0)
〃	LDD (デデッケル・リスト)	5(+5)		

(ベルギー内務省公式発表より筆者作成。括弧内は前回選挙からの増減、略称の前の*は選挙前与党、◆は交渉後の与党を示す。以降の表も同様)

最初に情報提供者に指名されたディディエ・レインダース (MR) は「自由党・キリ民の連合が望ましい」としたものの、こうした対立を克服できなかった。その後、国王アルベール2世は「調停者」という新しい役職に政党同士の歩み寄りを促してから、組閣人による連立交渉という手法を2回試みた。しかし、2回ともルテルムの挑発的な言動や自転車レースの開催によって言語紛争が政治化したことなどで頓挫している。また、CD&Vと提携したN-VAもわずか4議席ながら交渉に参加できるようになり、フランス語圏の政党に社会保障財源の分割めぐってcdHと激しく衝突した。

この間、連邦議会、フランデレン議会、ワロニー議会それぞれが独自の行動を取るようになり、ベルギーが分裂するのではないかという懸念が高まった。国王は事態を收拾するため、組閣人のルテルムに速やかな新政権樹立と任務の継続を要請するとともに、上下院の議長に地域間の対話を促すよう指示した。さらに国王は国家改革に協力する意思を確認するために各政党の代表者と会談し、各党のビジョンの違いはあるが、対話する意志はあることを確認した。しかし、CD&V/N-VAは相変わらず国家改革を行う保証がなければ政府に参加しないという態度を貫きながらカトリック党と自由党の連立に固執したために国王によるイニシアチブも行き詰まりを迎えた。

このときすでに選挙から170日以上経過しており、それまでのベルギーの政治空白の最長記録148日(1988年)を大幅に更新していた。結局、国王はルテルム主導の連立交渉を諦め、暫定政権の権限を強化するよう暫定首相フェルホフスタットに要請し、両地域のカトリック党、自由党とPSによる第三次フェルホフスタット政権がN-VAの閣外からの支持も得て成立した。

しかし、この政権は新政権樹立までの時間稼ぎという側面が強く、同政権の与党であるはずのCD&Vがフェルホフスタットの宣誓に拍手をしないなど政党間の対立は続いた。その後も争点であったBHV問題⁹⁾について結論を出せないまま、短命の政権が3代にわたって続くことになる。なお、N-VAは2008年に改革が進んでないという理由でCD&Vとの提携を解消し、政府への信任を取り下げている。

表2：2010年下院選挙における各党の議席

	オランダ語系		フランス語系	
カトリック党	*◆CD&V	17(-9)	*◆cdH	9(-1)
地域主義	N-VA	27(+23)		
自由党	*◆OpenVLD	13(-5)	*◆MR	18(-5)
社会党	◆sp.a	13(-1)	*◆PS	26(+6)
緑の党	Groen!	5(+1)	Ecolo	8(±0)
急進右派	VB	12(-5)	PP (人民党)	1(+1)
〃	LDD	1(+1)		

2010-2011年分裂危機

2010年4月、第二次ルテルム政権はBHV問題の解決策が見つからず総辞職するに至り、同年6月13日に総選挙が実施された。その下院選挙の結果は表2の通りである。オランダ語圏ではCD&Vとのカルテルを解消し、BHV選挙区の分割を主張していたN-VAが単独で第一党となり、フランス語圏ではPSが6議席増でワロニー第一党に返り咲いた。

イデオロギー的にはほぼ正反対の2党が勝利したことにより、連立形成は困難なものになった。特にPSはフランス語話者の下院議員62名のうち、26議席を占めており、フランス語圏の過半数を持つ政府を組織する場合、この党を外すことは不可能に近い。さらにN-VAが目指す国家改革には改憲を伴うため議会の3分の2の賛成が不可欠であり、そのためにはPSと協力するほかなかった。

まず情報提供者に指名されたデ・ウェーヴェルはフランデレン地域政府与党（N-VA、CD&V、sp.a）とワロニー地域政府与党（PS、cdH、Ecolo）を鏡写しのように連立させることを構想していた。デ・ウェーヴェルは調査の中で各党間である程度の一致点を見出し、さらなる調査が必要だと報告し任務を終えた。この任務の後、PS党首エリオ・ディ・ルポがプレ情報提供者に任命され、国家改革の協議に応じるN-VA、PS、sp.a、CD&V、cdH、Ecolo、Groen!の7党で交渉が行われた。しかし、N-VAとPSはBHV選挙区の分割をめぐる衝突し、EcoloとN-VAも互いに同じ政府与党になることを拒否したことで交渉は停滞する。

その後10ヶ月もの間、デ・ウェーヴェルとディ・ルポは顔を合わせることもせず、2人の間を国王が指名した「調停者」が行き来する状態が続いた。ようやく状況が改善され出したのはMR党首ディディエ・レインダースが情報提供者に任命された2011年1月下旬であった。N-VAは自由党を首班とする政府であれば閣外協力でもよいという態度を示し、一定の譲歩が見られた。しかし、他のフランデレンの政党はN-VAが閣外に留まると次の選挙でさらに勢力を拡大させかねないと反対して合意には至らなかった。

その後、CD&V党首ベークによる交渉を経て、5月に国王はディ・ルポに組閣人としての任務を与えた。彼はBHV選挙区分割の交換条件にワロニーへの抛出増額を求める合意案を7月に提示して交渉にあたった。この案にN-VAは反対し、CD&Vも受け入れられない点が多いと反対したが、CD&Vは合意案を修正できるのであれば交渉に応じることを示唆し、非公式の会談を経て同党は交渉のテーブルについた。

結局、ディ・ルポはBHV選挙区の無条件分割に応じ、N-VA抜きでキリ民・社会・自由・緑の4派8党による合意形成が進められた。その結果、BHV選挙区分割と連邦政府の権限縮小、連邦政府から地域・共同体政府への抛出拡大などを定めた「バタフライ協定」が結ばれている。その後も予算問題でPSと自由党との間で衝突が見られたものの、最終的には妥結に至り、2011年12月6日にディ・ルポ政権が発足した。

考察の枠組み

以上の「分裂危機」における連立交渉を分析した松尾は1990年代以降のグローバル化やそれに伴う国内環境の変化がベルギーにおけるアクターの多様化を促したと指摘する。それに加えて、連邦化もアクターの多様化や言語対立を促し、中央政府での合意を困難なものにしたという。また、2010年選挙後の交渉においては連立交渉における慣習もコミュニケーションを阻害したと指摘されている。

この松尾の議論を援用しつつ、2019年総選挙を考察する枠組みについて検討する。まず、多様なアクターの存在は今もベルギー政治の重要な特徴であり、交渉過程を分析するには各アクターそれぞれに焦点を当て、その行動原理について考察することが不可欠である。

加えて、2007年の連立交渉ではルテルムの言動や外的な要因によって地域問題が政治化し、交渉長期化につながったケースがあった。これを踏まえ、本論文では交渉にかかわる当事者たちの言動やコロナ危機の影響についても評価を行う。また、連立交渉における慣習や制度も交渉プロセスに関係してくる。これらが交渉過程に果たした役割についても検討を行うこととする。

2019年総選挙の背景と結果

政治空白が長期化した2007年、2010年選挙に比べ、2014年選挙後の連立交渉はN-VAが地域主義政策よりも社会経済対策を優先させたこともあって比較的スムーズにまとめ、右派中心のシャルル・ミシェル政権が誕生した。この政権はN-VA、CD&V、OpenVLD、MRの4党による中道右派連立政権であるが、ワロニー側の与党はMRしかないといういびつな政権であった。そのため政権発足時にはワロニーや左派から激しく批判され、全国的なストライキに発展して暴動が発生するなど混乱が見られた。

政権崩壊の原因は国連移民協定にN-VAが反対したことにある。協定に積極的な立場を示すミシェルは同党の反対を押し切って、自身が協定に署名するためマラケシュに行くことを議会に承認させようとした。これがN-VA以外の与党と一部野党の賛成により承認されるとN-VAは連立政権を離脱した。これにより議会で過半数の信任を得られなくなったミシェル政権は2018年12月18日、国王に辞職を申し出て、12月21日に受諾された。

総選挙は翌年の5月26日に欧州議会選挙・地域議会選挙と同時に行われた。その結果を以下の表3に示す。この選挙でN-VAや既成政党は軒並み議席を減らし、代わりに極右VBや急進左派PVDA-PTBが大きく議席を伸ばした。

選挙後、主に2つの連立案が浮上した。一つはフランデレン側の最大政党N-VAとワロニー側の最大政党PSにOpenVLD、MR、sp.aを含めた「紫黄」連立だが、イデオロギーも国家改革に対するビジョンも正反対のN-VAとPSを政府内に共存させることが課題となる。また、「紫黄」からN-VAを外して緑の党と連立する「紫緑」連立でも下院の過半数は確保

表3：2019年下院選挙における各党の議席

	オランダ語系		フランス語系	
カトリック党	*◆CD&V	12(-6)	cdH	5(-4)
地域主義	N-VA	25(-8)	DéFI (独立連邦民主主義者)	2(±0)
自由党	*◆OpenVLD	12(-2)	*◆MR	14(-6)
社会党	◆sp.a	9(-4)	◆PS	20(-4)
緑の党	◆Groen	8(+2)	◆Ecolo	13(+7)
急進右派	VB	18(+15)		
急進左派	PVDA-PTB (ベルギー労働者党)			12(+10)

できる。しかし、CD&Vを加えてもオランダ語系議員が占める88議席の過半数に届かず、政権内の言語的平等が損なわれるとフランデレン側、特にCD&VとOpenVLDから懸念された。

紫緑連立の挫折と紫黄連立の探求

国王フィリップはまずレインダース (MR) とヨハン・ファンデ・ラノッテ (sp.a) の2人を情報提供者に指名した。2007年や2010年の事例でもそうであったが、基本的に選挙後一人目の情報提供者は第一党となった政党から1人が任命されるのが通例である。しかし今回はいずれも選挙で議席を減らした党の政治家であり、2人のイデオロギーも異なる。

なぜ国王は異例の任命に踏み切ったのか。国王の真意を知ることはできないが、過去3回の組閣交渉においてN-VAによるイニシアチブはワロニー側の拒否反応を引き起こし、交渉を長期化させる要因となったため避けられたというのが自然な見方であろう。また、「黄色」のN-VAよりも「紫」の自由党・社会党を中心に進めたほうが紫黄・紫緑両方の可能性を残せるためであったとも考えられる。

予算が策定される10月までに新政府を樹立したいと意気込んだレインダースとファンデ・ラノッテはVBとPVDA-PTB以外の10党の代表者と会談し、連立の可能性を模索した。この中でcdHは国内のすべてのレベルで野党になることを希望すると表明し、これ以降の交渉から外された。これにより7月時点で協議に参加する政党はN-VA、CD&Vと両言語の自由党、社会党、緑の党の8党となったが、フランス語圏の緑の党Ecoloが予備的な協議であってもN-VAと共に交渉に参加したくないとして離脱し、9月初めにはオランダ語圏の緑の党GroenもEcolo抜きでの連立は望まないとして交渉から外れた。

こうして紫緑連立の可能性は自然消滅し、紫黄連立へと交渉は向かう。しかし、交渉は進まず、10月にレインダースが欧州委員となるため2人の情報提供者が解任され、新たにヘルト・ブルジョワ (N-VA) とルディ・デモット (PS) がプレ情報提供者に任命された。彼らの任務は「N-VAとPSを中心とした連立の具体的根拠を検討すること」であり、両者の和解の促進が期待された。ところが、両者の溝は埋まらず、一度交渉から外れた緑の党が再び参加するなど議論が迷走した。11月、2人のプレ情報提供者は両者の連立は不可能であると結論付けて任務の辞任を申し出た。

なお、この間暫定政権の首相を務めていたシャルル・ミシェルが欧州委員長に就任する

ため首相を辞任した。これに代わってミシェル政権で予算大臣だったMRのソフィー・ウィルメスが首相となった。暫定政権の任期中に首相が交代すること、女性首相の誕生はベルギー史上初のできごとであった。しかしながら、この首相交代には特段混乱するような事態にはならなかった。これはミシェルの欧州委員長就任は事前に決まっていたこと、議会の過半数の支持を得られていない暫定政権下で首相のイニシアチブが制限されていたためだと思われる。

交渉の行き詰まり

次に情報提供者任命されたのは新しくPSの党首になったばかりのポール・マグネッテである。彼はレインダースとファンデ・ラノッテが招待した8党にcdHとDéFIを加えた10党の代表者と会談し、多様な連立の組み合わせの可能性を検討した。しかし、プレ情報提供者の辞職以降、PSとN-VAの非難の応酬は激しくなり、交渉のイニシアチブを取るPS側も国家改革を重要なテーマとして掲げていなかったため、マスコミからは紫緑連立の可能性を検討するものであると予想された。

実際、マグネッテは10党と協議を続ける最中、11月30日に両地域の社会党、自由党、緑の党の6党のみで秘密会談を実施していたことが明らかになった。これにはN-VAとCD&Vが抗議したが、マグネッテは12月6日に再び6党で予算に関する協議を進めた。しかし、この紫緑の6党連立案も失敗に終わる。というのも、この連立では与党の議席が150議席中76議席と過半数すれすれになってしまい、政権の安定性に不安があることに加え、11月からMR党首となったジョルジュ＝レイ・ブシェは左派政権には参加したくないという発言をしたほか、OpenVLDでは紫緑政権に肯定的な党指導部と紫黄政権を根強く支持する党员との対立が顕在化するなど自由党側の曖昧な態度があったためである。

マグネッテによる交渉終了後、国王はCD&V新党首ヨアヒム・クーンズとMRのブシェの2人を情報提供者に迎えた。彼らはマグネッテとは「異なった方法」で交渉を試み、紫緑や紫黄以外の連立組み合わせを検討すると表明した。一方で主導権を手放したPS側はマグネッテが「N-VAはベルギーにとって危険だ」と述べ、デモットも「(PSとN-VAの連立は)現時点で絶対に無理だ」と断言するなどN-VAとの拒否感を露わにした。また、2020年1月にはPSのエミール・キール議員がトルコの極右政党と関係があったとして党から除名処分となったため紫緑連立が下院過半数を下回った。これにより、紫緑連立を行うには少なくともどちらかのカトリック党を加えることが必須となった。この紫緑(社会党・自由党・緑の党)にカトリック党を加えた4派連立はクラシック音楽の『四季』になぞらえて「ヴィヴァルディ連立」と呼ばれる。

情報提供者の2人はVB、PVDA-PTB以外の10党で財政赤字、社会政策、雇用と労働市場、気候と安全保障、正義と移民というテーマについて協議を続けたが議論に進展はなく、国王はN-VAとPSが和解可能か調査させるために2人の任期を延長させ続けた。しかし、両者がいくら個別の協議を重ねても溝は埋まらず1月末に2人の任務は終了した。

次の連立交渉の担当者にはクーン・ヘーンズ(CD&V)が指名されたが、その任務は「本格的な政府樹立を可能にする」ことであった。連立交渉に必要な全ての情報はすでに揃っているとして情報提供者には任命されず、メディアからは「国王委任者」と呼ばれた。この役職は2009年の1例しかなく、連立交渉の任務にこの役職が割り当てられたのは史上初

であった。

ヘーンズは所属政党からの働きかけもあって紫黄連立を目指したが、PS側がこれに応じることはなく、マグネッテは「(N-VAと交渉するのは) もううんざりだ」とコメントし、交渉は挫折した。もはや紫緑政権も紫黄政権も不可能なものとなってしまう、マスコミは再び解散総選挙が実施される可能性を報じた。

第二次ウィルメス政権の誕生とその限界

2月17日と18日、国王はVBとPVDA-PTB以外の10党の代表者と会談しヘーンズの後任となる交渉担当者を誰とするかについて協議した。19日に国王は次の担当者に下院議長パトリック・ドゥワエル (OpenVLD) と上院議長サビーン・ラニユエル (MR) を指名した。ヘーンズ同様、彼らの任務は情報を収集することではなく、「本格的な政府樹立を目指して必要な政治的接触を行う」ことであり、国王委任者と呼ばれた。加えて、2人の国王委任者は交渉の平穏を保つため一切の情報を公にしないこととし、秘密裏で議論が進められた。

ヘーンズの後任を決める協議が行われる中、デ・ウェーヴェルはPSがフランデレンの過半数を持たない左派政権を樹立させ、フランデレンからワロニーにさらなる社会保障費の支出を求めようとしていると指摘し、これに対抗するためフランデレン各党による「フランデレン戦線」を結成すべきと呼びかけた。しかし、これに応じる政党はなかった。OpenVLDはMRとの連携を重視し、N-VA同様ヴィヴァルディ連立を拒否するCD&Vのクーンズも「我々は党か国かどちらかの選択をしなければならない。(中略)N-VAもそうすべきではないか？」とN-VAが自党の利益にこだわりすぎていると牽制した。

これに前後してヨーロッパでもコロナウイルス感染者が報告されるようになり、2月2日に中国・武漢から帰国した9人のうち1人がベルギー人として初めてコロナ陽性と診断された。3月1日にはフランスから帰国した女性がベルギー2例目の感染者となり、これ以降ベルギーでも国外旅行をしていた人々からコロナウイルスの感染が拡大した。

この感染拡大により、政局は解散総選挙からコロナ対策に集中する緊急政府の樹立へと大きく転換した。しかし、それが大多数の支持を得られたわけではない。CD&Vは3月9日に党员アンケートを実施し、63%の党员がフランデレン側の過半数を持つ政府を望んでいるとしてN-VAとの政権樹立に固執した。cdH党首のマキシム・プレヴォとDéFI党首のフランソワ・デ・スメットも共同で「緊急政府ではなく正式な政府が必要だ」と述べ、紫緑連立にcdHまたはDéFIで補完する構想を示した。当然この構想はフランデレン側の与党が少数となるいびつな連立であることに変わりはない。危機を前にしても両言語圏のカトリック党は従来立場を崩すことはなかったのである。

それでも緊急政府の樹立へと議論が進んだのはN-VAとPSの歩み寄りが見られたためである。3月13日、フランデレン政府首相ヤン・ヤンボン (N-VA) とワロニー政府首相ディ・ルポはコロナ対策と増え続ける財政赤字について協議していることがリークされ、これに国王委任者も加わって緊急政府樹立に向けた協議が進められた。翌14日、紫黄連立の6党が詰め交渉に入ったものの、合意には至らなかった。結局、PSとMRはこれ以上協議するのは時間の無駄だとして離脱し、閣僚を変えず野党の支持を得ながら今の暫定政権にコロナ対策を任せればよいという考えを示した。その後、迅速なパンデミックへの対応が必要だとしてウィルメス政権を続投させ、委任法に則って広範な権限を政府に与えることで

与野党10党の合意が得られた。そして、3月17日に下院の賛成多数により第二次ウィルメス政権は6ヶ月間の期限付きで信任され、27日に政府にコロナ対策に関する特別な権限を移譲する法案が可決した。

委任法とは、危機的状況で議会の持つ立法権を決められた事項の範囲内で政府に移譲させることを規定した法律で、これにより政府は議会の審議を経ることなく現行法を補完・改正することができるようになる。ただし、委任法が適用されるのは特殊な危機的状況にある場合のみで、期間も6ヶ月間に限られる。加えて議会から委任された政府は憲法に違反する立法をしてならず、一定期間内の議会の追認が必要であると規定されている⁶⁾。過去には経済危機下の財政再建のために適用された事例があり、直近では2009年の新型インフルエンザのパンデミックに備えて適用されていた。ただし、今回のウィルメス政権への適用について法令に助言を行う機関である国務院は否定的な勧告を行っていた。これを受けて権限を与えられる期間は6ヶ月から3ヶ月ごとの更新に変更され、政府が委任法の範囲を逸脱していないかを10党の指導者からなる「スーパーコア」と呼ばれる会議を毎週土曜日に開催することになった。

ウィルメス政権による対コロナ施策については紙幅の都合上、特徴だけを記載するに留める。ウィルメス政権は大臣令（デクレ）でもって措置を実施した。その中には学校やレストランの閉鎖、スポーツ以外の不要不急の外出禁止、エッセンシャルワーカー以外のテレワークの実施などが含まれており、違反者には罰則が課せられることになっていた。これらの大臣令の施行にはいくつか制限があったものの、約1年後に裁判所は基本的人権の侵害であるという判断を下している⁷⁾。

ところで、N-VAとVB、PVDA-PTBはウィルメス政権への信任投票に反対票を投じていた。この3党ともコロナ対策についてできるだけ政府に協力する姿勢ではあったが、政府自体を盲信するつもりはないという理由から反対に回った。なお、委任法適用についてはN-VAは国務院の勧告に従うべきだと意見しながらも賛成、PVDA-PTBは反対、VBは棄権と対応が分かれている。

先述のように、議会は3ヶ月の期限付きでコロナ対策に関する権限をウィルメス政権に移譲しており、6月にその延長の可否を判断することになっていた。しかし、政府による措置やその決定過程について異論が生じ、4月の時点でほとんどの政党が延長に反対するようになった。N-VA下院会派リーダーのデ・ルーバーは現時点でも政府への委任を通じて行なわなければならない措置は3ヶ月以内に講じられるとしてこれ以上の延長は不必要であると示し、N-VAは委任の延長に反対すると表明した。これに続いてsp.a、PS、Ecolo、Groenも反対に回り、権限委譲延長について議会多数派の支持を得られないことがほぼ確実となった。ウィルメス首相自身も5月に権限移譲の延長を求めないと発表した。しかしながら、ウィルメス政権は6ヶ月間の信任を得ていたため9月まで通常の内閣としての権力を持つことになる。

連立交渉再開

現政権の任期が終了する9月を目前に、5月から新政府を模索する動きが加速した。まず主導権を握ったのはPS党首のマグネッテとsp.a党首コナー・ルソーという社会党のリーダーたちであり、王室による任命はなく自主的に各党の代表者と協議した。特筆すべきは

PSとN-VAの関係が改善してきたことであった。両党の間には公衆衛生部門の管轄を地方にするか連邦にするかで大きな隔たりがあったものの、両者ともこれを強硬に主張することではなく、交渉が続けられた。5月24日に交渉の第一ラウンドを終えた2人は交渉の進展に手応えを感じ、6月6日の交渉第二ラウンド終了後に報告書を取りまとめた。この報告書によれば、新政府は両言語圏の社会党、自由党、カトリック党の6党の71議席で形成されるが、これでは議会の過半数を得られないためテーマごとに野党から協力を得る必要があるという。そして、次の政府形成の議論を主導するのはウィルメス首相が適任であるとした。しかし、ウィルメス自身は報告書が不十分であるとして社会党の党首たちにさらなる調査を要求したが、2人はこれが最終報告書であるとして要求を退けた。また、社会党以外の党もこの案にはあまり積極的でなく、議会過半数を持った政権のほうが望ましいという意見が根強かった。

マグネッテとルソーの報告書を受け取ったウィルメスは6月17日に現政権与党のMR党首ブシェ、CD&V党首クーンズと5月にOpenVLD党首になったばかりのエフベルト・ラハートの3人に意見を求めた。彼らはルソーとマグネッテが提案した連立は好ましくないとしてMR、CD&V、OpenVLDの3党を中心とした議会過半数を持つ連立を構想し、独立記念日の7月21日までに新政府を樹立できるよう交渉にあたった。マスコミではこの交渉にあたった3人を「3人の王」と呼んでいる。

彼らが想定していた連立は前述の3党にN-VAとsp.a、cdHを加えたものであり、赤・黄・青・橙を用いる米国のアリゾナ州の旗になぞらえて「アリゾナ連立」と呼ばれた。この連立方式はPSが除外されているのが大きな特徴である。ただ、この連立もいくつか懸念点があった。まず、与党の議席が76議席と安定的な過半数とは言えず、与党から1人でも造反者が出れば法案の成立が危ぶまれる。さらに、与党となるフランス語圏政党の議席が19議席しか含まれておらず、極端にワロニー側の代表が少ないことも懸念された。また、社会党系はフランデレン側のsp.aしか参加しておらず、cdHについては選挙後から政権に参加したくない旨を表明しており、この2党をどう説得するかが焦点となった。加えてこの2党はPSほどではないにせよ、N-VAと政策上の対立点があることも課題であった。

ルソーは3人に覚書の作成を行うこと、医療への大規模な投資と富裕層や大企業の公平な蓋に焦点を当てたsp.aの政策パッケージを採用することという2つの要求を行った。ルソーはまた「我々の希望が考慮されるのであれば（交渉に参加していない）PSもこれに同意できるだろう」と述べ、交渉の進展に期待感を示した。交渉を主導する側もsp.aの要求には好意的な反応を示し、6月末から7月初週をめどに覚書提出のための作業が進められた。

しかし、7月2日、連邦議会で妊娠中絶の規制緩和法案が審議されたことを期に3者の関係が悪化した。もともとMRとOpenVLDは同法案に賛成だったが、パートナーであるCD&Vの感情に配慮して議決を先延ばしにすることで合意していた。ところが、ブシェは突然、同党の所属議員に議決投票に自由な裁量を与えると発言したのである。CD&VとN-VAが法案のいくつかの修正について国務院に助言を求める形で議決は回避されたものの、連立交渉は一時中断することになる。結局、妊娠中絶などの倫理問題は議会で扱わず、連立交渉の中で取り決めを行うことで合意に至り、7月4日に交渉が再開された。

ただ、交渉再開後もsp.aと交渉担当者の3人との溝は埋まらなかった。そんな折、交渉の外にいたPSがN-VAと協議する準備があると表明した。PSの連立参加は政策面での妥協

が難しいものの、与党の議席が少ないという課題をクリアできる。交渉の当事者たちはこの申し出におおむね好意的に受け止めた。

しかしながら、皮肉にもN-VAとPSが接近したことによって「3人の王」によるイニシアチブは失われることになる。7月17日、アリゾナ連立の6党による会議が予定されていたが、N-VAとsp.aはそれを直前にキャンセルした。これはN-VA、PS、sp.aの3党で極秘に交渉を進めていたためである。この事実が明らかになると、それまで交渉を担っていた3人は19日、これ以上アリゾナ連立について議論する意味はないとして交渉を主導する立場から退いた。

MRの抵抗とドゥ＝クロー政権成立

7月20日、フィリップ国王はマグネッテとデ・ウェーヴェルの2人を準組閣担当者に指名し、「議会の広範な多数に基づく政府の樹立を視野に入れて必要な取り組みを行う」任務を与えた。さらに国王は翌日の独立記念日の演説の中で「安定した政府の早急な成立を国全体が求めている。国を失望させるな」と交渉にあたる政治家たちに発破をかけた。

ここで障壁となったのが両言語圏の自由党がプレ組閣担当者の2人に渡したメモであった。内容は明らかにされていないが、デ・ウェーヴェルによれば、それは「失敗するのが決まってるおとぎ話のメモ」であり、交渉を失敗させて現在ウィルメス政権にいるMRの閣僚を留任させておくというブシェの意図があったという。そのため、交渉ではMRを外してOpenVLDのみを紫黄政権に参加させようと画策した。しかし、OpenVLDはMRと共に政権参加を望んだ。代わりに緑の党との連立も検討されたが、これもN-VAとの連立を望まないGroenが障壁となった。2人は自由党と緑の党のどちらと連立するか決めないまま両陣営との協議を続けたが、結論は出なかった。8月17日に2人のプレ組閣担当者は国王に辞任を申し出て、自由党と緑の党に交渉の主導権を渡すよう求めた。

その翌日、国王は各党党首との協議を踏まえ、ラハートを次の交渉担当者に任命した。ラハートはN-VA抜きの連立政権、つまりヴィヴァルディ連立を目指して交渉していることが明かされた。これまでN-VAとの連立を望み、倫理問題で自由党と距離があったCD&Vも交渉に協力的な姿勢を見せ、議論が進展した。9月4日、ラハートはCD&V、OpenVLD、MR、sp.a、PS、Groen、Ecoloの7党が政府を形成する準備が整ったことを国王に報告し、交渉担当者の任務を終了した。

ヴィヴァルディ連立という政権の枠組みは固まったものの、誰が組閣人（後の首相）になるのかについては決まらず、次の交渉担当者となるラハートとルソーにはプレ組閣人の役職が与えられた。彼らは政治制度、医療と社会保障、経済と労働、気候変動、税制、司法、財政健全化の改革を協議の優先事項とし、9月11日までに国王に報告することになっていた。ところが、9月8日にラハートがコロナ陽性と診断され、すべての交渉関係者に隔離措置が取られることになった。これにより対面で協議できなくなり、ウィルメス政権が議会の信任を失う9月17日までの新政府形成が絶望的となった。こうした事態に協議中の7党は現政権の信任を10月1日まで、プレ組閣人の任期を9月21日まで延長することで合意に至った。しかし、VB、N-VA、PVDA-PTBは政権への信任延長は当初の約束に反し、議会の審議も経ていないとして不信任動議を提出して反発した。これに対し、ヴィヴァルディの7党はこの動議が議会秩序を乱すものとして議題から削除することで対応した。

交渉の内部からも混乱があった。プレ組閣人の任務終了直前となる9月20日、ブシェに対する各党の不満が噴出して交渉が中断された。担当者らによれば、ブシェは交渉の中ですでに決まった合意に意義を唱え、ウィルメスの首相続投を執拗に要求したという。また、彼はインタビューでマグネッテを厳しく非難したことも各党に不快感を与えた。21日にウィルメス首相とアレクサンダー・ドゥ＝クロー副首相が協議から離脱し、VBやPVDA-PTBは既成政党の態度を厳しく批判して再選挙の実施を要求するなど情勢は緊迫した。ここにラハートとルソーによる交渉は行き詰まり、2人は国王に交渉担当者としての職務を辞任することを申し出た。しかし、国王はこれを拒否し、少なくともあと2日間は各党との信頼回復に務めるよう求めた。

2日間にわたるプレ組閣人と各党との個別会談によって事態は収拾し、9月23日の国王への最終報告書提出までには組閣人を指名できるレベルまでに達した。同日、国王は組閣人としてドゥ＝クローとマグネッテを指名した。そこからの議論は閣僚の配分を決定するのにやや時間を要したものの、比較的スムーズに進んだ。9月30日に連立交渉が合意に達したことで、ドゥ＝クローが首相になることが発表され、その日のうちに連立合意文書は各党の党大会で承認された。翌日、ドゥ＝クローは議会で宣誓し、議会の信任を受けて新政府が成立した。

2019年—2020年の連立交渉の特徴

連立交渉全体を俯瞰するといくつかの特徴が見えてくる。連立交渉を困難にした最も大きな要因はVBやPVDA-PTBという左右の急進政党の議席拡大であろう。両党はイデオロギー的に極端であり、既成政党を厳しく批判する政党であるため地域や自治体レベルを含めても既成政党との連立実績がほとんどなく、今回の連立交渉でも常に蚊帳の外であった。しかし、今回の選挙ではVBが前回から得票を3倍以上、PVDA-PTBも2倍以上伸ばして大勝しており、この2党の議席で下院の5分の1となる30議席を占めている。それゆえ、連立交渉は残りの10党120議席から下院過半数の76議席を確保しなければならず、より困難なものになった。

また、第一党だったN-VAが交渉担当者となった回数が他の党と比べて少ないのも今回の連立交渉の特徴である。今回は延べ23人の政治家が交渉を主導したが、N-VA議員が関わったのはヘルト・ブルジョワとバルト・デ・ウェーヴェルの2回しかない。いずれの交渉も政策の隔たりが大きいPS議員と行動を共にしなければならなかった。一方、ワロニー第一党のPSが主導権を握ったのは5回もあり、特にマグネッテはそのうち4回も担当していた。5回という数字は暫定政権を率いていたMRやその姉妹政党OpenVLDと同じであり、その回数が多さが際立っている。

各党の動向分析

2019年選挙後の連立交渉において、緑の党がN-VAとの予備的協議すら拒否姿勢を貫いたため、新政府は紫緑（あるいはヴィヴァルディ）連立か紫黄連立という二択となった。そのためN-VAは2011年選挙後の交渉で激しく対立したPSと妥協するほか与党になる道はなく、第一党であっても交渉の主導権は限定的なものにとどまった。しかし、CD&VやOpenVLDといったフランデレンの右派が常にN-VAとの連立に意欲的だったことで交渉に

において存在感を放った。

一方でPSはワロニーの過半数を持った政府を組織する上で欠かせない勢力を維持していたため、交渉担当者に抜擢されることがかなり多かった。しかしながら、N-VAとの連立を拒否し、前述のフランデレン右派を説得することもできなかつたため交渉を長期化させてしまった。

この2党は以前から敵対的な関係であったが、コロナ危機以降は歩み寄る姿勢を見せたことも本交渉の特徴であろう。この点は次節で詳しく論じることにするが、両党の歩み寄りは歴史的にも他の既成政党と比べてもかなり異例の対応であった。

社会党に次いで議席が多かった自由党は難しい立ち回りを要求された。特にMRは今回、議席を大きく落としてEcoloに上回られた。しかしながら、オランダ語圏ではOpenVLDの議席の減り幅が小さく、Groenの議席増も僅かなものにとどまったため、PS同様、自由党は連立形成に欠くことのできない勢力となった。したがって、新政権は両方の社会党と自由党による「紫」勢力を軸に検討することになるのだが、社会党は自由党に対し前政権の失策を厳しく批判する形で選挙運動を行っていたため、両者の関係は良好とは言えない状態で交渉を初めなければならなかつた。

また、コロナ対策を目的とした緊急政府である第二次ウィルメス政権成立後の交渉において、ブシェの言動は政党間の信頼関係を損ね、交渉を停滞させる要因となった。彼の政治スタイルはメディアに積極的に出演し、カリスマ性でもって大衆に訴えかけるものであるが、政治経験に乏しく、我が強くて非妥協的な面もあり、マスコミからの評価は賛否両論であった⁸⁾。こうした彼の性格がエリート同士の妥協を重んじるベルギーの多極共存型デモクラシーとミスマッチを起こしてしまった。

一方のOpenVLDでは上層部は紫緑政権を志向し、党員は紫黄連立を希望するという意見不一致が生じていたことで、マグネッテの最初の交渉を挫折させ、交渉長期化の一要因となった。ラハートのイニシアチブによりヴィヴァルディ政権というゴールに導いたのは確かだが、後にドゥ＝クロー首相が自身の連立への不満とも受け止められる発言⁹⁾をしており、結論を急ぎすぎたことへの後悔も見える。

基本的に行動を共にしていた両言語の自由党に対し、カトリック党は対応が分かれた。cdHは選挙の敗北から立て直す必要があるという理由から全レベルの政府参加を見送ると表明したが、CD&Vは連立交渉に関わり続けた。ただ、議席減とcdHの政権入り拒否も相まって最初から交渉の主導権を握ることはできなかつた。しかし、紫緑連立がCD&V抜きでは成立できなくなると同党は紫黄連立を成立させるよう各アクターに働きかけている。

それでも同党は交渉の最終盤で結局OpenVLD主導のヴィヴァルディ連立に応じた。これはなぜか。当時の党指導者たちの言説を見ると、N-VAとの連立にこだわる理由に「国家改革の推進」ではなく「フランデレンの多数派を擁する政府」ということを多く挙げていた。また、ヴィヴァルディ連立がフランデレン側の過半数を持たないというデ・ウェーヴェルの批判に対し、ラハートは「ヴィヴァルディの政党はフランデレンの有権者の48%を代表しており、これはN-VAとVBを合わせた割合より高い」と反論していることも重要であろう。つまり、CD&VはN-VAの国家改革に同調していたというより、政府内の言語的平等を確保することを重視しており、ヴィヴァルディ連立はその要求を可能な限り実現していたため参加に踏み切ったと考えられる。

コロナ危機の影響

交渉の途中でパンデミックが発生した点も今回の交渉の特徴である。では、コロナ危機は連立交渉にどのような影響を与えただろうか。最も大きなものはコロナ対策の緊急政府樹立の必要が出て再選挙の実施が回避された点である。危機の発生はどのような緊急政府を組織するかというまた別の政治問題が出現することになり、緊急政府が既成事実化して正式な政府になるのではないかという危惧から政党間の対立が深まる可能性もあった。しかし、暫定政権の閣僚をそのままに閣外からの信任によって支えるという無難な方式に落ち着いたことで政治空白の最中であっても比較的スムーズに対策を実施することができた。ただし、ベルギー政府の権限強化やデクレを通じた措置については法的根拠が薄いという指摘があることを留保する必要がある。この点については紙幅の都合上、割愛し、またの機会に検討したい。

加えて、コロナ危機によって政党間の対話が促進されたことも指摘できる。先述したように、交渉主導権は互いに非難の応酬がなされたが、危機以降には立場や政策の違いがありながらも積極的に歩み寄る姿勢が見られた。特に2020年7月から8月にかけてのデ・ウェーヴェルとマグネッテによる交渉では自由党による抵抗がなければPSとN-VAが同居する紫黄連立が成立する可能性もあった。これは、パンデミックの発生が地域主義争点の優先度を低下させ、感染対策の迅速な決定と実施という合意しやすいテーマが最重要課題になったためだと思われる。

ただ、裏を返せばパンデミックのような地域争点とあまり関連がない深刻な危機でないこと両党の接近は起こり得ないことも意味している。コロナ危機が去った2024年、デ・ウェーヴェルとマグネッテは選挙前の討論会にてお互いを非難し、共に連立政権にはいられないと発言している¹⁰⁾。これが選挙前の支持者へのアピールの場だという点を割り引いても、両党の隔たりは「分裂危機」時のものに戻っているようである。しかしながら、VBやPVDA-PTBのような急進的なポピュリズム政党が勢力を拡大すればするほど、両党の連立は不可避なものとなる。その際、PSとN-VAが接近したという前例の存在が再び両党に歩み寄りを促す材料ともなりうるのではないだろうか。

また、ウィルメスによる緊急政府が「スーパーセル」と呼ばれる各党の代表者による協議の場を備えたことでもコミュニケーションの機会が設けられた。そこでの議論が必ずしも各党の和解を促し、連立交渉を進展させたとは言えないが、少なくとも第二次分裂危機のような政党間の対話すら拒否する姿勢よりは和解の第一歩になるものであった。

その他のパンデミックの影響としては感染拡大によって交渉担当者のコロナに罹患し、対面での議論ができず交渉が中断したことなども指摘できるが、総じて交渉全体に深刻な混乱をもたらすものではなかった。そこには危機によって各アクター間の合意形成が促されただけでなく、ベルギーの政治史の中で蓄積されてきた様々な経験や技術に支えられてきた面も大きい。具体的に言えば、交渉担当者に誰を指名し何をさせるのかという君主の判断や緊急時にどのような政府を組織すればよいのかという前例とアイデア、政治空白時にも行政を滞らせない暫定政権といったシステムである。これらの多くは明文化されない経験や慣習、当事者間での合意、柔軟に適用可能な規則といった非制度的なシステムによって支えられている。こうしたシステムによって、ベルギー政治はコロナ危機にも対応できたと言える。

しかし、非制度的なシステムに依存していることは脆弱性でもある。交渉に関わる君主や各党の党首、情報提供者や組閣人といった各アクターの態度次第では、非制度的なシステムが各アクター間の対立を促し、かえって危機的状況に陥る可能性もあることには注意すべきであろう。

おわりに——2024年の連立交渉を見据えて

最後に、2019年選挙後の交渉課程を踏まえて、2024年選挙後の連立交渉について若干の見通しを提供したい。

2024年6月9日に行われた下院選挙の結果は表4の通りである。事前予測ではVBやPVDA-PTBといったポピュリストが台頭するものと思われていたが、N-VAや既成政党が意外にも健闘して急拡大とまではいかなかった。一方、緑の党やOpenVLDは大敗し党幹部辞任の報が出ており、OpenVLDとPSは敗北を認めて政権与党に参加しないことを表明した。

ベルギーのオランダ語公共放送VRTは3つの連立構成の可能性があった¹¹⁾。1つ目はN-VAと両地域のキリ民・自由を据えた中道右派連立であるが、OpenVLDが参加しない場合、その代わりにVooruitを足す必要がある。2つ目は前政権の構成そのままのヴィヴァルディ連立で、ぎりぎり過半数に届いている。最後が国家改革のための改憲に必要な3分の2以上の議席を想定した連立で、N-VAにキリ民・社民・自由という4派で構成される。当然、N-VAとPSを再び近づけることが必須である。

表4：2024年下院選挙の結果

	オランダ語系		フランス語系	
カトリック党	*CD&V	11(-1)	Les Engagés (旧cdH)	14(+9)
地域主義	N-VA	24(-1)	DéFI	1(-1)
自由党	*OpenVLD	7(-5)	*MR	20(+6)
社会党	*Vooruit (旧sp.a)	13(+4)	*PS	16(-4)
緑の党	*Groen	6(-2)	*Ecolo	3(-10)
急進右派	VB	20(+2)		
急進左派	PVDA-PTB			15(+3)

しかし、OpenVLDとPSを除いて現実的に形成できるのは両言語のカトリック党にN-VA、MR、Vooruitを加えた連立しかなくなる。一部報道では10月中旬までに交渉が終わる可能性も示唆されているが¹²⁾、2019年5月から行われて翌年10月に終わった交渉も当初は10月までの目標であったことを考えると楽観視しすぎのように思える。今後の交渉の展開については注意深く観察するべきであろう。

【2024年6月17日脱稿】

*本研究は、JST次世代研究者挑戦的研究プログラムJPMJSP2109の支援を受けたものである。
 *本稿に引用されたインターネット上の記事については、最終閲覧日はすべて2024年6月15日である。
 *周知の事実や政治家の公的な場での発言など、複数のメディアで同一の内容が確認できる場合には典拠を個別に示すことはしない。

注

- 1) 日本語訳については、佐藤竺 (2016) 「ベルギー憲法」、地方自治研究所『研究所資料』、119巻1号
- 2) Belgische Federale Overheidsdiensten. (2004) “De vorming van een regering” https://www.belgium.be/nl/over_belgie/overheid/federale_overheid/federale_regering/regeringsvorming
- 3) Dandoy, R., & Terrière, L. (2022) “Caretaker governments in Belgium: The new normal?”. In D. Caluwaerts, & M. Reuchamps (Eds.), *Belgian Exceptionalism*. 123-137.
- 4) 松尾秀哉 (2015) 『連邦国家ベルギー 繰り返される分裂危機』、吉田書店
- 5) ブリュッセル・ハレ・ヴィルヴォルデ (BHV) 選挙区はオランダ語圏の選挙区であったが、少数ながらフランス語話者も居住しており、便宜措置として彼らの票をブリュッセルのフランス語系政党への票として加算していた。しかし、フランデレン側はこの措置がブリュッセルにおける言語的平等を損ねるとして反発し、BHV選挙区の分割を訴えていた。
- 6) Belgische Senaat. (2020) “De Senaat heeft beslist het ontwerp van volmachtenwet niet te amenderen” https://www.senate.be/www/?MIval=/index_senate&MENUID=51000&LANG=nl&PAGE=/event/20200327_plenary-session/20200327_plenary-session_nl.html
- 7) 松尾秀哉 (2021) 「パンデミック対応としての緊急事態法の実際 ヨーロッパ政治とパンデミック—その2」、現代の理論編集委員会、『季刊 現代の理論DIGITAL』、28号、<https://gendainoriron.jp/vol.28/feature/matsuo.php>
- 8) RTBF. (2020/9/22) “Négociations fédérales: la presse flamande se déchaîne sur Georges-Louis Bouchez”. <https://www.rtbf.be/article/negociations-federales-la-presse-flamande-se-dechaine-sur-georges-louis-bouchez-10590300>
- 9) De Standaard. (2024/6/1) “Alexander De Croo: “Ik geef niet op als het moeilijk wordt. Zeker dat heb ik bezwezen de voorbije jaren””. https://www.standaard.be/cnt/dmf20240531_97115242
- 10) Het Laatste Nieuws. (2024/5/24) “De 4 pittigste momenten tijdens de clash tussen De Wever en Magnette: “Voilà, na een uur vallen de maskers af””. <https://www.hln.be/binnenland/de-4-pittigste-momenten-tijdens-de-clash-tussen-de-wever-en-magnette-voila-na-een-uur-vallen-de-maskers-af~a5fff7dc/>
- 11) VRT. (2024/6/9) “Federaal meerdere opties: van centrumrechts tot Vivaldi II, ontdek de mogelijke coalities”. <https://www.vrt.be/vrtnws/nl/2024/06/09/uitslag-verkiezingen-kies24-federaal-parlement-coalitie/>
- 12) De Standaard. (2024/6/10) “Deze keer kan de formatie wel eens erg kort worden” https://www.standaard.be/cnt/dmf20240610_93592075